

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
マニユソリューション

クォーターリー パフォーマンスレポート(2020年10月～12月)

金融・経済全般(10月～12月)

2020年11月の鉱工業生産指数は前月比0.0%の横ばい、在庫は-1.1%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2020年12月に前月比-1.1%の後、2021年1月は同+7.1%が見込まれています。

2020年11月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比-0.9%となりました。食料およびエネルギーを除く指数は、前年同月比-0.3%となりました。2020年12月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比-0.9%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

米国の2020年7-9月期実質GDP成長率は前期比年率+33.4%となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)は政策金利レンジを0～0.25%に据え置きました。

ユーロ圏の2020年7-9月期実質GDP成長率は前年同期比で-4.3%となりました。ECB(欧州中央銀行)はマイナス金利政策および量的緩和政策を維持しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2020/12/31 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 20/12/31現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	146.4779	1.59%	7.48%	11.89%	5.06%	7.67%	46.48%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	133.9581	0.92%	4.62%	7.50%	5.12%	7.26%	33.96%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	122.4691	0.31%	1.67%	2.82%	2.24%	2.67%	22.47%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	266.6656	2.15%	11.72%	22.39%	17.40%	10.89%	166.67%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	343.0117	3.66%	12.92%	21.52%	14.56%	24.02%	243.01%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	123.9209	0.56%	0.13%	0.70%	1.73%	-0.79%	23.92%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	81.7315	-0.53%	-2.59%	-4.71%	-6.54%	-10.00%	-18.27%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

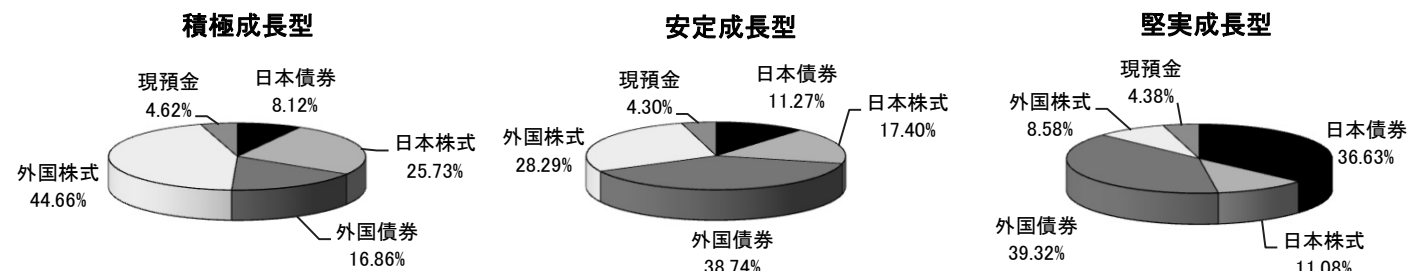
* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかずものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1.ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2020年12月末現在)

運用方針、資産構成比(四半期平均・小数点第3位以下四捨五入)及び運用状況

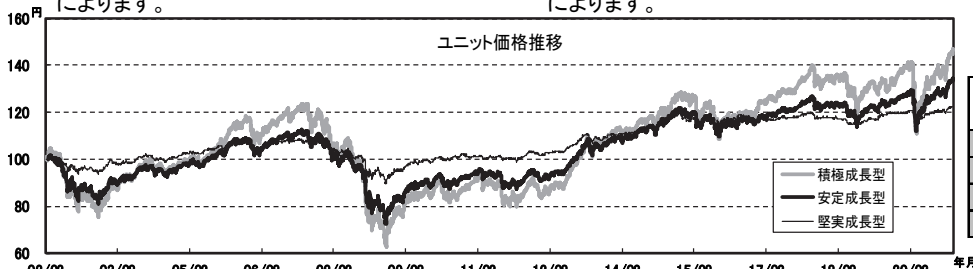
資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。基本資産配分は、本年12月1日より下表のとおり変更いたしました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。



ユニット価格の騰落率は、7.48%(対前四半期末比)のプラスとなりました。これは、日本株式および外国株式が堅調に推移したことによります。

ユニット価格の騰落率は、4.62%(対前四半期末比)のプラスとなりました。これは、日本株式および外国株式が堅調に推移したことによります。

ユニット価格の騰落率は、1.67%(対前四半期末比)のプラスとなりました。これは、日本株式および外国株式が堅調に推移したことによります。



新しい基本資産			
	積極成長型	安定成長型	堅実成長型
日本債券	12.00%	15.50%	42.00%
日本株式	28.50%	19.75%	12.75%
外国債券	16.00%	39.25%	38.75%
外国株式	43.50%	25.50%	6.50%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名

マニユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マニユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マニユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マニユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント(2020年10月~12月)

【株式市場】

2020年10-12月の日本株市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)／配当込み)は+11.19%上昇しました。10月は-2.84%下落しました。米国の追加経済対策を巡る与野党の協議難航や、欧米の新型コロナウイルス感染再拡大を受けて、世界経済の回復ペースの鈍化懸念が強まり、軟調な推移となりました。11月は+11.14%上昇しました。米大統領選を通過し、米国政治を巡る不透明感が和らいだことや、新型コロナウイルスのワクチン早期普及による経済活動正常化への期待から、上昇基調を辿りました。米大統領選では、民主党のバイデン氏が当選を確実にしました。12月は+2.97%上昇しました。主要中銀による大規模金融緩和策の継続を下支えに、新型コロナウイルスのワクチン早期普及による経済活動正常化への期待から、上昇基調を辿りました。騰落率上位は、海運業、非鉄金属、電気機器、鉄鋼、輸送用機器でした。下位は、水産・農林業、空運業、電気・ガス業、倉庫・運輸関連業、医薬品でした。

2020年10-12月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は+12.62%となりました。月間の騰落率は、それぞれ10月-1.61%、11月+11.51%、12月+2.65%となりました。10月は、米国株式は追加経済対策への期待の低下、米大統領選を巡る不透明感、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞への警戒などから下落したほか、英国株式・欧州株式は英国のEU(欧州連合)離脱交渉を巡る先行き不透明感や、新型コロナウイルスの感染急拡大を受けたロックダウン(都市封鎖)導入が懸念されて、月間で下落しました。11月は、米大統領選挙結果を受けて先行き不透明感が後退したほか、新型コロナウイルスワクチンの実用化および経済活動正常化への期待が高まったことなどを受けて各国株式が上昇しました。12月は、米国株式は9,000億米ドル規模の追加経済対策の成立、量的金融緩和と政策の長期化観測、新型コロナウイルスワクチン実用化への期待などを受けて上昇し、英国株式・欧州株式も英国とEUの通商合意、新型コロナウイルスワクチンの接種開始などを背景に上昇しました。

【債券市場】

10年国債利回りは、小幅に上昇しました。10月から11月上旬にかけては、米国の国債増発懸念や新型コロナワクチン実用化に対する期待などから上昇したものの、その後は感染再拡大への懸念が高まったことなどから低下しました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.00%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は-0.17%となりました。

マニユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

◆組入上位10業種(マザーファンド)		
	業種名	組入比率
1	電気機器	17.31%
2	情報・通信業	9.15%
3	化学	7.59%
4	輸送用機器	7.41%
5	医薬品	5.93%
6	機械	5.79%
7	サービス業	5.79%
8	小売業	4.72%
9	卸売業	4.53%
10	銀行業	4.44%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄(マザーファンド) (組入銘柄数: 2,051 銘柄)			
	銘柄名	業種名	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.45%
2	ソニー	電気機器	2.50%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.43%
4	キーエンス	電気機器	2.05%
5	任天堂	その他製品	1.58%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.35%
7	日本電産	電気機器	1.21%
8	武田薬品工業	医薬品	1.21%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.19%
10	第一三共	医薬品	1.18%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	82.25%
地方債	6.86%
政府保証債	2.88%
金融債	0.81%
事業債	5.95%
その他	0.77%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	16.79%
3～7年	26.27%
7～11年	19.76%
11年超	37.18%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.10%
直接利回り	1.02%
修正デュレーション	9.38
平均残存年数	10.06 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 105 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.35%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.04%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	2.88%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.50%
5	第326回利付国債(10年)	国債	0.700%	2022/12/20	2.48%
6	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.10%
7	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.06%
8	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.00%
9	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	1.88%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.67%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	71.47%
2	イギリス	4.74%
3	フランス	3.71%
4	カナダ	3.43%
5	スイス	3.20%
6	ドイツ	3.18%
7	オーストラリア	2.37%
8	オランダ	1.41%
9	スウェーデン	1.13%
10	香港	1.02%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	23.37%
2	金融	13.14%
3	ヘルスケア	12.64%
4	一般消費財・サービス	12.08%
5	資本財・サービス	9.82%
6	コミュニケーション・サービス	8.10%
7	生活必需品	7.80%
8	素材	4.41%
9	公益事業	3.30%
10	エネルギー	2.94%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 1,295 銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.22%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	2.95%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.59%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.22%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.97%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.97%
7	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.91%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.74%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.70%
10	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	情報技術	0.66%

*比率は純資産総額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	42.90%
2	フランス	10.79%
3	イタリア	9.67%
4	ドイツ	7.86%
5	イギリス	6.74%
6	その他	22.05%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	100.00%
米ドル	-0.18%
ユーロ	0.09%
英ポンド	0.09%
カナダ・ドル	-0.01%
その他	0.01%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.27%
直接利回り	2.25%
修正デュレーション	8.17
平均残存年数	8.87 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 434 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.32%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.12%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.09%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.02%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.01%
6	FRANCE (GOVT OF)	国債	4.750%	2035/4/25	フランス	0.99%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.88%
8	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.88%
9	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	0.86%
10	TSY 4 1/2% 2042	国債	4.500%	2042/12/7	イギリス	0.82%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2020年12月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.2% 現預金 3.8%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 フィデリティ投信株式会社

投資信託名 フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)

純資産総額 1,121.1 億円 (2020年12月30日現在)

コメント(2020年12月30日現在)

当月の東京株式市場は、一進一退の推移を経て月末に急伸し、2カ月連続で上昇しました。国内外で新型コロナウイルスの感染が拡大していることや、米国で追加経済対策を巡る与野党協議が難航していることなどが上値を抑える一方、英国や米国でワクチンの接種が開始され、ワクチンの普及によって経済が正常化に向かうとの期待が下値を支え、株価は月初より揉み合いの推移となりました。中旬に欧州中央銀行(ECB)が追加金融緩和を決めたことや、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和を長期間維持する方針を示したことも、投資家心理の支えとなりました。感染力の強い新型コロナウイルスの変異種に対する警戒感が広がり、下旬に入って株価はやや弱含む場面がありましたが、英国と欧州連合(EU)が通商協定で合意したほか、米国で追加経済対策法案が成立し、米国株が史上最高値を更新したことなどが追い風となって月末近くに急伸し、日経平均株価は約29年9カ月ぶりに2万7,000円台を回復して年を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+2.97%、日経平均株価は+3.82%でした。

累積リターン (2020年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.42%	12.81%	24.69%	21.15%	20.13%	202.12%
ベンチマーク	2.97%	11.19%	16.94%	7.39%	6.58%	141.89%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク：TOPIX(配当込)

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.7%	東証1部	96.0%	電気機器	23.9%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証2部	0.3%	機械	13.8%
投資信託・投資証券	-	ジャスダック	0.4%	情報・通信業	10.1%
現金・その他	1.3%	その他市場	1.9%	精密機器	7.4%
				化学	6.9%

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2020年12月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.3% 現預金 3.7%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 フィデリティ投信株式会社

投資信託名 フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)

純資産総額 13.7 億円 (2020年12月30日現在)

コメント(2020年12月30日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率が+3.54%。
 【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+3.71%、ダウ工業株30種平均は+3.27%、ナスダック指数は+5.65%。米国株式相場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大には歯止めがかからないもの、米国でワクチン接種が始まったなか、感染は徐々に収束するとの期待が高まりました。難航していた追加の経済対策が成立し、景気を支える要因として好感されました。雇用は回復ペースが緩やかになったものの、回復は続いており、製造業の景況感も改善が続きました。住宅市場は郊外物件への需要などを背景に堅調でした。米連邦準備制度理事会(FRB)は長期的な金融緩和と政策を示唆し、市場では安心感が広がり、企業買収や新規上場の動きも活発でした。業種別では金融が大きく上昇したほか、情報技術やエネルギーなど、幅広く上昇が見られました。出遅れていた中小型株の回復も目立ちました。
 【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+2.24%。月上旬は、新型コロナウイルスのワクチン接種がイギリスで始まったことから投資家心理が改善、市場は上昇しました。発表された一部のマクロ指標が欧州経済の回復傾向を示したことも買い安心感につながりました。欧州中央銀行(ECB)の理事会で追加金融緩和が決定されましたが、想定範囲内であったため、市場への影響は限定的となりました。月中旬は、英国-EU通商交渉の行方に一喜一憂する展開となりましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)が定例会合で大規模な金融緩和を通じた経済支援を続けることを表明したことが支えになり、市場は堅調な推移となりました。月下旬は、一部の地域で変異種の新型コロナウイルスが拡大していることが嫌気される場面もありましたが、英国-EU通商協定の合意が発表されたことがサポート材料となり、市場は堅調な推移となりました。
 【アジア株式】MSCI ACファースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+5.72%。中国は上昇しました。アジア各国の経済指標の改善や、新型コロナのワクチン普及と経済活動再開への期待、米追加経済対策の成立などを背景に上昇しました。
 【日本株式】TOPIX(配当込)は+2.97%。当月の東京株式市場は、一進一退の推移を経て月末に急伸し、2カ月連続で上昇しました。
 国内外で新型コロナウイルスの感染が拡大していることや、米国で追加経済対策を巡る与野党協議が難航していることなどが上値を抑える一方、英国や米国でワクチンの接種が開始され、ワクチンの普及によって経済が正常化に向かうとの期待が下値を支え、株価は月初より揉み合いの推移となりました。中旬に欧州中央銀行(ECB)が追加金融緩和を決めたことや、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和を長期間維持する方針を示したことも、投資家心理の支えとなりました。感染力の強い新型コロナウイルスの変異種に対する警戒感が広がり、下旬に入って株価はやや弱含む場面がありましたが、英国と欧州連合(EU)が通商協定で合意したほか、米国で追加経済対策法案が成立し、米国株が史上最高値を更新したことなどが追い風となって月末近くに急伸し、日経平均株価は約29年9カ月ぶりに2万7,000円台を回復して年を終えました。
 【為替】米ドル/円相場は、約0.99%の円高(1米ドル=104.28円→103.25円)。
 ユーロ/円相場は、約1.28%の円安(1ユーロ=124.73円→126.33円)。
 (※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

累積リターン (2020年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.98%	14.02%	23.62%	16.70%	31.95%	318.10%
ベンチマーク	3.09%	11.43%	17.77%	10.44%	25.65%	305.41%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5地域	
株式(実質)	98.1%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	11.3%	アメリカ	55.8%
うち現物	98.1%	ソフトウェア・サービス	9.6%	日本	5.2%
うち先物	-	素材	8.3%	ドイツ	3.8%
投資信託・投資証券	0.6%	メディア・娯楽	8.3%	韓国	3.8%
現金・その他	1.3%	小売	7.2%	インド	3.5%

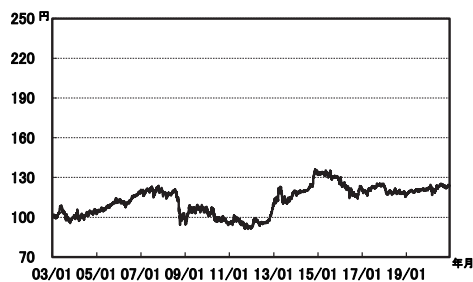
* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種はMSCI/S&P GICS※1に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Standard -GICS)です。

4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2020年12月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.2% 現預金 3.8%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
投資信託名	グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)
純資産総額	10.00 億円 (2020年12月30日現在)

コメント(2020年12月30日現在)

<投資環境と運用状況>

債券市場では、主要国の長期金利はまちまちな動きでした。米国では、追加経済対策で合意すると期待や新型コロナウイルスワクチン緊急使用の承認などから、長期金利は上昇しました。欧州では、ドイツの景気関連指標の一部が市場予想を上回ったことなどからセンチメントが改善し、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、感染力が増加した新型コロナウイルスによる感染の再拡大により、感染症対策強化の影響などから景気減速懸念が高まり、長期金利は低下しました。

為替市場では、主要国の通貨はまちまちな動きでした。米ドルは、市場参加者のリスク選好度合いが高まり米ドルを売る動きなどから、円に対して下落しました。ユーロは、欧州景気の回復期待や英国との自由貿易協定で合意に至ったことなどから、円に対して上昇しました。英ポンドは、2020年12月末の欧州連合(EU)離脱控え、自由貿易協定などでEUと合意に至ったことなどから、円に対して上昇しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏についてスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、円を低めに維持する一方、財政政策で連携強化が見られる欧州では北欧などの周辺国通貨や、オーストラリアドルやカナダドルなどを分散して保有することで安定的な運用を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.7%	0.6%	1.6%	3.5%	4.4%	73.8%
ベンチマーク	0.7%	0.4%	1.4%	4.0%	6.2%	86.1%
差	0.0%	0.2%	0.2%	-0.5%	-1.9%	-12.2%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。
 ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	96.3%
内 現物	96.3%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.7%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	35.5%
2 ユーロ	33.0%
3 日本円	7.3%
4 英ポンド	6.7%
その他	17.5%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

残存期間別組入比率

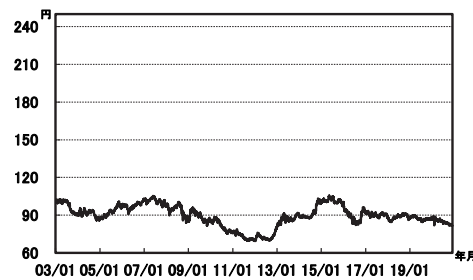
残存期間	比率
3年未満	14.3%
3~5年	7.3%
5~7年	21.7%
7~10年	25.0%
10年以上	31.7%

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	23.1年	5.4%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	23.6年	3.0%
3 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	1.8年	2.2%
4 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	19.0年	2.2%
5 スペイン国債	ユーロ	5.9000%	5.6年	2.1%
6 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	25.8年	1.9%
7 フランス国債	ユーロ	1.2500%	13.4年	1.9%
8 スペイン国債	ユーロ	1.9500%	5.3年	1.8%
9 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	19.2年	1.7%
10 スペイン国債	ユーロ	1.3000%	5.8年	1.7%

5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2020年12月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 97.3% 現預金 2.7%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
投資信託名	ノムラ米国短期インカムオープンVA(適格機関投資家専用)
純資産総額	13.8 億円 (2020年12月30日現在)

ポートフォリオの内訳	
資産	純資産比
外国債券	92.9%
現金その他	7.1%
合計	100.0%

格付別資産配分	
資産	純資産比
外国債券	92.9%
A-1格	92.9%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	7.1%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

騰落率

期間	ファンド
1年	-5.1%
2年	-2.3%
3年	-1.6%
5年	-2.2%

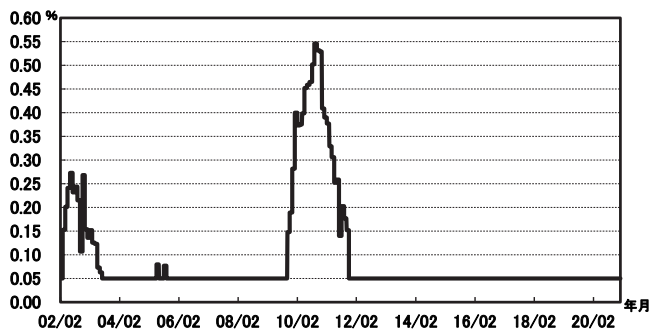
設定来 5.8%

設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数	
ポートフォリオの平均残存日数	85 日

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2020年12月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 3.3% 現預金 96.7%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月~9月	0.05%	2月~12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月~12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月~12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月~12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月~12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月~12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2020年2月	0.05%
7月~12月	0.050%	10月	0.53%	2020年3月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2020年4月	0.05%
2月~12月	0.050%	12月	0.41%	2020年5月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2020年6月	0.05%
2月~4月	0.050%	2月	0.38%	2020年7月	0.05%
5月	0.080%	3月	0.33%	2020年8月	0.05%
6月	0.050%	4月	0.31%	2020年9月	0.05%
7月	0.050%	5月	0.25%	2020年10月	0.05%
8月	0.077%	6月	0.26%	2020年11月	0.05%
9月	0.050%	7月	0.14%	2020年12月	0.05%
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月~12月	0.050%	12月	0.05%		

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2020年10月~12月)

10年国債利回りは、小幅に上昇しました。10月から11月上旬にかけては、米国の国債増発懸念や新型コロナワクチン実用化に対する期待などから上昇したものの、その後は感染再拡大への懸念が高まったことなどから低下しました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.00%となりました。

運用資産詳細 (2020年12月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.26%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3~7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)